



平成28年4月21日  
内閣府（防災担当）

## 平成28年（2016年）熊本地震に係る 被災者生活再建支援法の適用について（熊本県）

- 平成28年（2016年）熊本地震について、熊本県から住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
- 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯等については、その申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の被害程度に応じた基礎支援金及び住宅の再建方法に応じた加算支援金が公益財団法人都道府県会館から支給される。

該当区域	支援法 適用日	適用基準 (支援法施行令)	住宅被害(世帯)		
			全 壊	半 壊	一部破損
【熊本県】 県内全域	4月14日	第1条第3号	100 以上	調査中	調査中

注：上記の数値は平成28年4月21日（木）9時00分現在の熊本県からの報告による。  
同数値は今後の調査によって変動することがある。

### <参考>

- 支援金支給の仕組み（法第18条）  
被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給するが、その1/2について国が補助することとされている。
- 対象となる自然災害（施行令第1条）  
今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第3号（100以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した都道府県における自然災害）に該当することによる。

※ 熊本県においても同時発表。

本件問合せ先 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（事業推進担当）付 湯澤、中井 TEL 03-5253-2111（内線51403） 03-3501-5696（直通）
---